

# 予算等審査特別委員会

予算等審査特別委員会（議長を除く17人の議員で構成、委員長は多田勉議員、副委員長は照井文雄議員）は、条例11件、予算5件、その他4件について付託を受け、審議を行いました。今委員会では、今後の施策全般にわたり活発な質疑が交わされました。その結果、全20議案が原案のとおり可決されました。



地区センターに予定されている  
達首部多目的集会施設

## 地区センターの拠点づくりについて

**問** 地区センターを中心とした小さな拠点づくりが必要であると考えます。

**答** 進化まちづくり検証委員会の最終提言があり、また各地区に赴きながら、コミュニケーションを維持するた

いことが予想される。市としては、29年度入学の生徒確保に向け、今からでもできる取り組みを進めていく。

## 遠野市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定について

**問** 今回条例制定しない理由は何か。

**答** 全国的には条例を制定し取り組まれている自治体が多くなっている。例として県内では、国体業務への対応や被災地支援の職員の代替のために制度を利用している。当市でも、定員管理計画等で職員数が減ってきている中、被災自治体にも職員を派遣していることもあり、その補完のためにも制度を活用していきたい。

**問** 現制度で対応できない理由は何か。

**答** 現在も臨時職員60名ほどに、非常勤職員、再任用職員を採用し取り組んでいる。さらに多様な勤務形態を利用しながら、少ないコストで最大の効果が発揮できる本制度を有効に活用しようとする意図があり、

職種や業務によって運用しながら住民サービスに努めていきたい。本来業務以外への対応が、それとも市民サービス主体となるのか。

**問** どちらも兼ね併せ持つ制度であり、例えば任期付職員は、一定の期間内に終了する業務、あるいは、一定期間に限り業務量が増加する業務であり、一方、短時間勤務職員は、窓口業務サービスの時間延長や繁忙期への対応等その都度に検討しながら配置していきたい。

**問** 本条例で採用される職員は職員定数外か。また、任期と処遇内容はどうか。

**答** 任期付職員については3年～5年以内、処遇は一般職と同様の給料となる、任期付短時間勤務職員については定数外で3年以内、短時間勤務となるので一般職の給料を1時間で除いた時間給となる。

**問** 短時間勤務職員の運用の仕方では非

正規職員が増えることにならないのか。

**答** むやみに非正規職員が増える体制を考えているわけではない。現在の臨時職員、非常勤職員等について総務省では、勤務内容によっては任期付職員に切り替えることも検討してほしい旨の通知もあり、今後全体的な職員の数、業務量を勘案しながら検討していきたい。

**問** 職員の任期を定めた採用の職種と必要性について。

**答** 1号では医師や弁護士等、2号ではICT分野の専門職が考えられるが、当市では当面想定されないが制度上採用できることになっているので条例で定めるものである。

## 第2次農林水産振興ビジョンについて

**問** 計画策定の経緯について。

**答** 第1次計画の実績を検証しながら各関係機関団体の代表の方々から意見を聞き、様々な計画を取り組んだ中で策定し、農林振興協議会に諮問し答申をいただいた計画である。

## 前期基本計画の市民周知について

**問** 市民へ周知の仕方は。

**答** 年内に職員の説明会をして、来年1月の広報に日程を載せ、部長級を3班に分けて11地区で総合計画、総合戦略、グランドデザイン等を説明の予定である。さらに2月には概要版を全戸配布する予定であり、次年度になって市長と語ろう会等で市民の皆様から意見を聞いていく。

## 保育料収入滞納分の増徴要因について

**問** 保育料の滞納繰越分で当初50万円から250万円に収入が伸びた要因は。

**答** 収納対策の中でも課題となっていたが、それぞれ家庭の事情もあるので、状況に応じて臨戸催告や個別相談をしている。この方法で継続していき

## 職員給与と関係について

**問** 平成18年以降9年経過している現給保障措置についての廃止と、それに伴う昇給抑制の回復について。

**答** 国県は廃止し他市町村でも一部を除

## 市税のコンビニ納付導入時期は

**問** コンビニでの市税納付可能に向けた取り組みの状況は。

**問** 代表の方々がそれぞれ意見集約をしながら検討され、計画に反映されている。計画は

町場を3回に分けて行い全職員に説明をする。市民説明会や市長と語ろう会等に

も一般市民として参加を勧める。

**問** 市長と語ろう会等で参加者がマンネリ化していないか。

**答** 工夫をして取り組みたい。

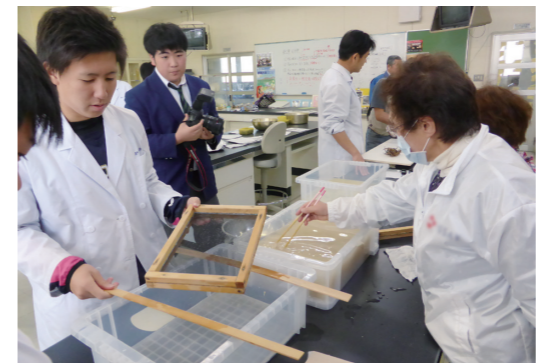
き廃止を進めてきており、当市としても廃止するかしないか総合的に検討中である。

**問** 例年12月議会ですべて人事院勧告に基づき給与改正が行われてきたが、今回提案されない理由について。

**答** 年内に臨時国会が開催されないため、国から地方公共団体における給与改定の実施時期は国の給与改正措置をもって行うべきものとの文書により、これまでは12月議会ですべて改正を行ってきたが今年度は他の自治体を含め議会には提案されていない。

国については昨年度の勧告の中で総合的見直しのお示しされている。このことについても県の状況や他市の状況を勘案しながら考えていく。

## 県立高校再編について



ホップ和紙研究に取り組む緑峰生

**問** 再編計画の概要は。

**答** 魅力あるクラブ活動を指導者として支える、あるいは緑峰のホップ和紙や遠野のサッカー3連覇、未来づくりカレッジでの東京の大学生との交流など、魅力中学生に伝えていただきたい。来年度の市内高校入学者数は今年度よりも少な

しなないと掲載された。このことに対する市の方針は。

**答** この10年間で遠野市が活用できる合併特例事業債総額79億9千万円の限度額を執行することができている。今回は、まだ限度額を執行していない自治体に対して国が特例期間をさらに10年間延長したものである。

くない。今は、各市町村からの意見聴取の段階。27年度中に方針を示すとのことである。

市としては、二校を堅持。これまで事業化されていなかったが、地元高校へ入学する生徒を増やすための支援策を新たに検討していく。

**問** 市内中学生の約3割が市外高校へ進学している。市内二高校の生徒数を増やすために市民ができることは。

**答** 魅力あるクラブ活動を指導者として支える、あるいは緑峰のホップ和紙や遠野のサッカー3連覇、未来づくりカレッジでの東京の大学生との交流など、魅力中学生に伝えていただきたい。来年度の市内高校入学者数は今年度よりも少な